

事業経緯

- ・豊田市の将来人口推計では2030年に人口のピークを迎えるものの、その内訳として生産年齢人口の減少に反し、その後も高齢者人口は増加傾向が見込まれている。高齢者数の増加に伴い、認知症高齢者数も増加が想定される中、認知症への理解促進活動の強化が急務となっている。また、企業においては、産業構造の大転換や新型コロナウイルス感染症の影響など前例のない時代の転換点到来により、SDGsへの取組や地域貢献の動きが活発化しており、地域課題の解決と収益強化の両立を果たせる新規事業モデル構築へのニーズが高まっている。
- ・そのため、当市では、**SDGsの「パートナーシップ」の取組として、官民連携⑰の講座・社会支援事業を展開し、市の課題である認知症への理解促進活動促進③と地域経済の活性化⑧を図りながら、誰もが暮らしやすい社会（支えあいのまちづくり）を実現**することを目的に事業を展開。

事業内容

■ 企業との具体的な連携内容

- 店舗スペースを持つ多様な業種を対象に、以下の4事業を複合的に展開
- ① 市民向け認知症サポーター養成講座へのスペース提供
 - ② +αメニューの講座の開催
 - ③ 従業員向けの認知症サポーター養成講座の受講
 - ④ 認知症の人の社会参加支援
- セット開催
(=企業の特徴を生かした社会貢献/自社の利益に寄与する講座等)

■ 役割

- 企業：講座開催場所の提供、従業員の認サポ講座の受講、認知症の人の社会参加支援
- 行政：企業への声掛け、店舗選定、実施支援
(SDGs部署と認知症施策部署の庁内部局間連携の実現)

■ 対象

店舗の近隣住民、企業の既存顧客

企業メリット

- 従業員の顧客対応力向上** 普段の業務を想定しながら、認知症の人の対応方法等を学ぶ
- 従業員の健康管理力向上** 若年性認知症の早期受診・早期診断により、症状の改善や進行の緩和を見込む
- 社会貢献 (SDGs)** **SDGsのゴール（目標）3 すべての人に健康と福祉を**
(あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する)
認知症に理解の深いまちづくりの実現に向けた認知症の取組の推進
- 地域貢献活動** 企業からの情報提供により、必要なサービスに繋がる高齢者等の存在
- 企業イメージ向上** 「あいち認知症パートナー企業・大学」（愛知県実施）の登録勧奨イベント等を通じて、企業名とともに取組を広く周知

認知症への理解活動促進に向けて、とよたSDGsパートナーの店舗等において、地域住民等に「認知症サポーター養成講座」を実施するとともに、パートナーの事業に関連する自主講座の同時開催や、認知症の人の社会参加支援を一体的に展開することで、地域の活性化も図りながら、誰もが暮らしやすい社会を実現しようとする取組

店舗の自主講座
(一例)

認サポ×店舗プロジェクト

とよたSDGsパートナーの店舗にて、

- ①認サポ講座の実施 ②店舗の自主講座の開催・実施
- ③従業員の認知症サポーター養成講座受講 ④認知症の人の社会参加支援を実施



<住宅メーカー>
健康長寿を延ばす住まいづくりセミナー



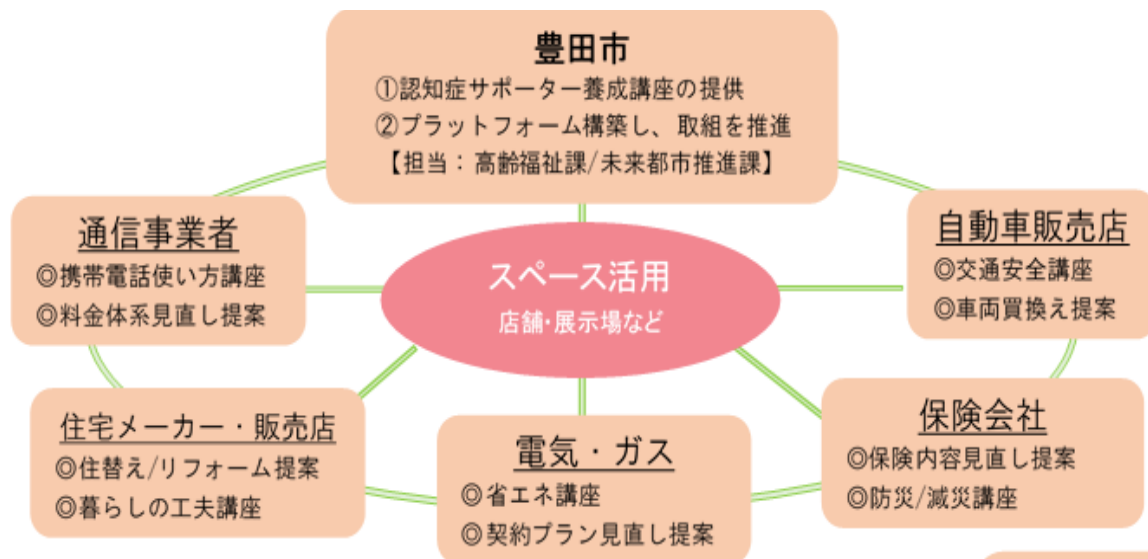
<金融機関>認知症への備え(保険)



<自動車販売店>発煙筒を使った交通安全講習



<自動車販売店>自動ブレーキ体験会



関係ネットワーク

- ◎SDGs パートナー
- ◎つながる協議会
- ◎SAKURA パートナー

市民：認知症への理解促進、誰もが暮らしやすい社会の実現
企業：社会貢献と収益強化の両立

その他団体

- ◎資産運用講座
- ◎ネット契約見直し提案
- ◎食育講座 など